

(独立行政法人教職員支援機構委嘱事業)

教員の資質向上のための研修プログラム開発・実施支援事業報告書

プログラム名	(1) 申請事業区分 B 大学・行政機関・民間事業者等支援事業 (2) 申請プログラム名 教職経験及びニーズに応じた現職教員支援プログラム
プログラムの特徴	<p>本プログラムは、二つの内容で構成している。一つは、熊本大学との間で平成 29 年度に締結した南九州プラットフォームを中心に、鹿児島・熊本両県の教育委員会と連携し、教職員支援機構との共同で実施する研修講座を組み込むことで、将来的に履修証明プログラムを構成する研修を開発していく取組である。過去 2 年間、鹿児島大学が中心になって企画・実施した取組を本年度は、熊本大学が中心に企画・実施した。受講者は教職大学院生に加えて鹿児島・熊本両県の現職教員であり、研修講座に対する満足度や感想等から今後、制度化を進めていく履修証明プログラムの内容の一つとして十分に提供可能であることの確認ができた。</p> <p>もう一つは、鹿児島大学教職大学院修了生及び修了生の在籍校等への支援の在り方を検討するものである。教職大学院修了後の修了生は教職経験や学校でのポジションがそれぞれ異なるため、修了生のニーズに応じて適切なサポートを行うことが大切である。修了生及びその在籍校へのサポートを通して得られた知見を教職大学院のカリキュラムに反映させるとともに現職教員研修の内容等にも活かすことが大切であることを確認できた。</p>

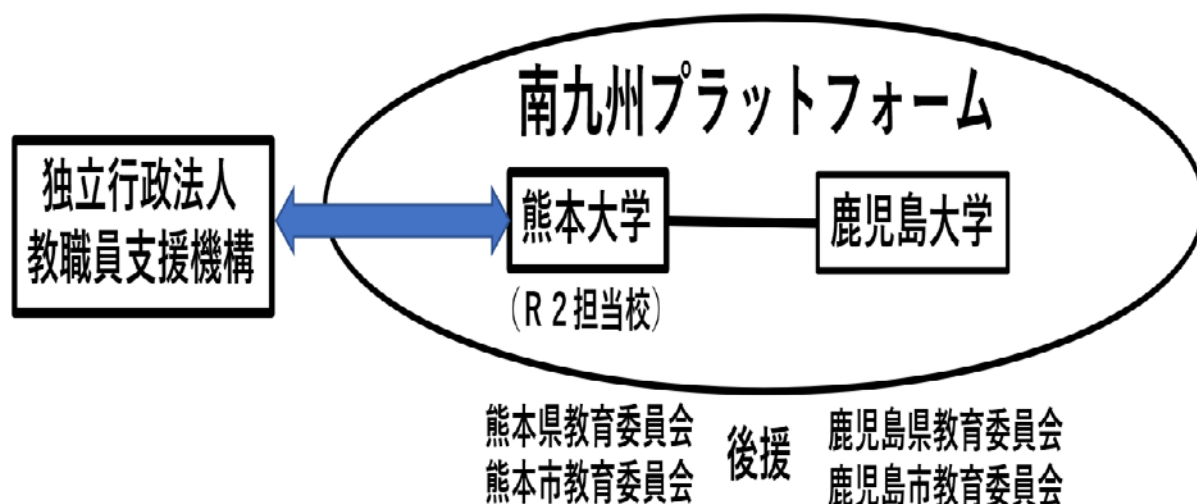
令和 3 年 3 月

機関名 国立大学法人鹿児島大学
連携先 国立大学法人熊本大学

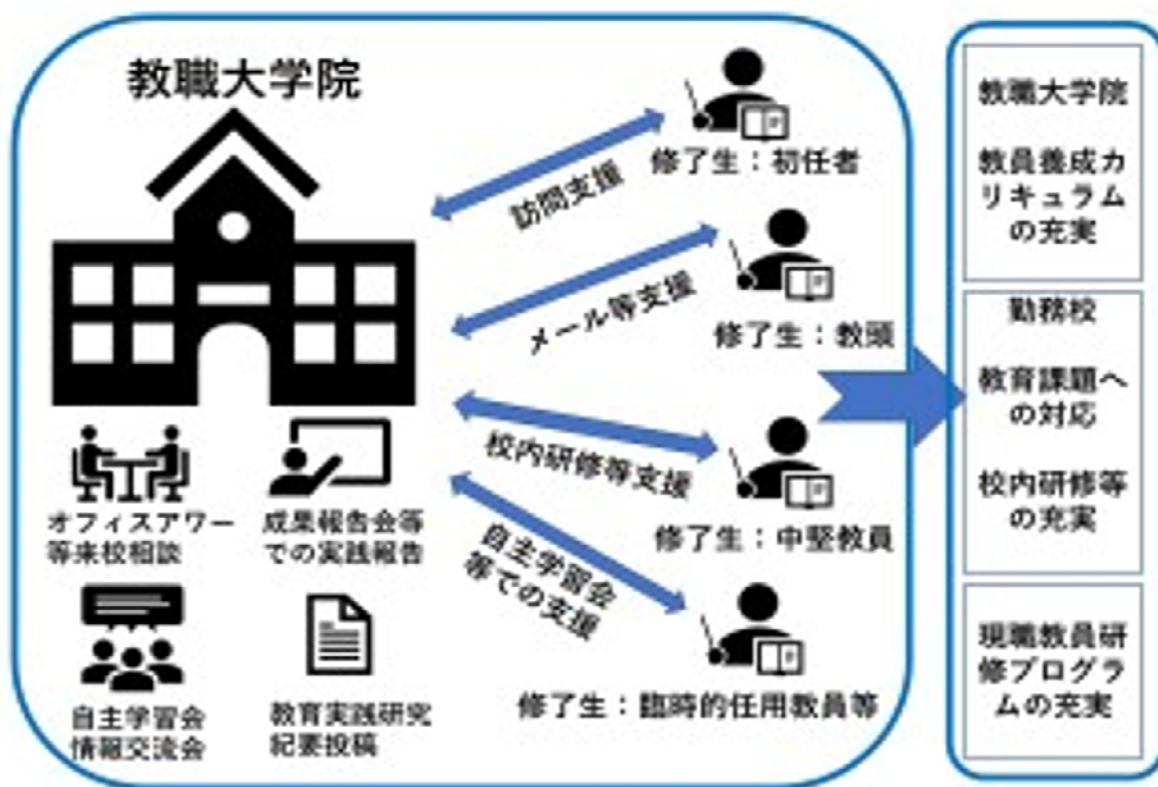
教職経験及びニーズに応じた現職教員支援プログラム

① 令和2年度教職員支援機構との共同開催研修講座

ミドルリーダーのマネジメント能力育成プログラム



② 鹿児島大学教職大学院修了生及び修了生の在籍校への支援プログラム



1 開発の目的・方法・組織

① 開発の目的

鹿児島大学教職大学院は、これまで鹿児島県教育委員会と連携して、いくつかの研修プログラム開発を行ってきた。これらの研修を将来的な教職キャリア形成に活用できるようにするには、内容の再吟味と体系化を図る必要がある。また、熊本大学との提携による南九州プラットフォームと教職員支援機構による「ミドルリーダーのマネジメント能力育成プログラム」も平成30年度、令和元年度を鹿児島大学が担当し、「かごしま教員育成指標」との関連を考慮した研修プログラムを検討してきた。今年度は、熊本大学を主担当として研修プログラムの開発を行うとともに、履修証明プログラム制度の実現に向けた研修内容の検討を行う。

併せて、鹿児島大学教職大学院修了生の多様な教職経験及びニーズに対応した修了生支援を行うことにより、教職キャリア形成に資する教職大学院の役割を検討することを目的とした。

② 開発の方法

熊本大学との提携による南九州プラットフォームと教職員支援機構による「ミドルリーダーのマネジメント能力育成プログラム」については、熊本大学が主担当として教職員支援機構との打合せ、研修内容の企画、受講者の募集、研修の実施を行い、合同セミナー参加者のアンケートをもとにミドルリーダーのマネジメント能力育成に必要な研修内容の検討を行う。

鹿児島大学教職大学院修了生及び修了生の在籍校への支援プログラムでは、ニーズに応じた対応方法や内容等について、対象者の意見や感想等を求め検討していく。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から従来の対面方式での研修、学校を訪問しての支援などに大幅な制約がかかったため、実現可能な方法で実施することとした。

③ 開発組織

No	所属・職名	氏名	担当・役割	備考
1	鹿児島大学教職大学院 研究科長	有倉 巳幸	委員長	
2	専攻長	溝口 和宏	事務局長	
3	教授	迫田 孝志	事務局	
4	〃	假屋園 昭彦	研究委員	
5	〃	海江田 修誠	〃	
6	〃	原之園 哲哉	〃	
7	准教授	山口 幸彦	〃	
8	〃	山本 朋弘	〃	
9	〃	関山 徹	〃	
10	〃	廣瀬 真琴	〃	
11	〃	徳田 清信	〃	
12	〃	小久保 博幸	〃	
13	〃	高味 淳	〃	

2 開発の実際とその成果

(1) 令和2年度教職員支援機構と南九州プラットフォームの共同研修講座「ミドルリーダーのマネジメント能力育成プログラム」

○研修の背景やねらい

平成30年度、令和元年度に引き続き、鹿児島大学と熊本大学との間で締結された南九州プラットフォームと、教職員支援機構との合同セミナーとして実施された。本プログラムは、教職

大学院レベルの学びを鹿児島、熊本両県の教員に提供する目的で企画された。本来ならば、つくばに出向かなければ受講できない講座を近隣で受けられるメリットがある。過去2年間のセミナーは鹿児島大学が中心となって企画したので、本年度の企画は熊本大学が中心となって行った。新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、実施時期、方法について慎重に検討した。

○対象、人数、期間、会場、日程、講師

主として、中堅教員を対象とし、今年度は熊本大学と鹿児島大学の教職大学院学生19名と、鹿児島、熊本両県の教員44名の計63名が受講した。開催期間を令和2年12月26日、27日及び令和3年1月9日の3日間としてZoomミーティングを活用した遠隔方式により実施した。

担当講師として、上智大学の奈須正裕教授と放送大学の中川一史教授の2名へは教職員支援機構を通じて依頼した。熊本県及び熊本市の管理職からは、菊池市立菊地南中学校音光寺以章校長、熊本県立教育センター古田 亮所長、熊本市教育センター本田裕紀副所長、玉名市立横島小学校本山浩文校長、熊本市立北部中学校上野正直校長、熊本市立尾ノ上小学校村上正祐校長、熊本市立帯山西小学校平野 修校長、熊本市立城南小学校上妻 薫校長の8名に依頼した。熊本大学のスタッフとしては八ツ塚一郎准教授、大塚芳夫教授、浦川健一郎シニア教授、太田恭二シニア教授、前田康裕准教授の5名が講義、演習、パネルディスカッション等を担当した。

○各研修項目の配置の考え方（何をどの程度配置すべきと考えたか）

熊本大学が教職員支援機構との協議を経てミドルリーダーのマネジメント能力育成にとって必要であると捉えた「教職員の協働」「カリキュラム改善」「ICT活用」の3つのテーマで研修内容を設定し、講義に加えて熊本県及び熊本市内での実践例を多数紹介して、具体的に理解できるように工夫した。

○各研修項目の内容、実施形態（講義・演習・協議等）、時間数、使用教材、進め方

研修項目	時間数	目的	内容、形態、使用教材、進め方等
教職員の協働	4.5H	学校における組織的な対応を実現するための教職員の協働についての理解を深める。	○教職員の協働を促すコミュニケーションや協働学習に関する理論について八ツ塚准教授（熊本大）がスライド資料をもとに2コマ講義を行った。 ○学校における組織マネジメントの演習として生徒指導上の事例をもとに具体的な対応策を検討する演習を大塚教授（熊本大）がスライド資料をもとに1コマ講義・演習を行った。
カリキュラム改善	6H	新学習指導要領で求められているカリキュラム・マネジメントについての理論と小・中学校の実践事例を通して理解する。	○カリキュラム・マネジメントの理論的背景についてスライド資料をもとに奈須教授（上智大）が講義を1コマ行った。 ○故郷の担い手を育成するためのカリキュラム・マネジメントについて古田所長（熊本県立教育センター）がスライド資料をもとに1コマ講義を行った。 ○小学校におけるカリキュラム・マネジメントの実践について浦川シニア教授（熊本大）と元山校長（横島小）がスライド資料をもとに1コマ講義・演習を行った。 ○中学校におけるカリキュラム・マネジメントの実践について太田シニア教授（熊本大）と音光寺校長

			(菊地南中) がスライド資料をもとに1コマ講義・演習を行った。
ICT 活用	6H	GIGA スクール構想に基づく学校マネジメントについて理論と実践の両面から理解する。	<p>○GIGA スクール時代に求められる学校マネジメントに関する理論的背景を中川教授(放送大)がスライド資料をもとに1コマ講義を行った。</p> <p>○GIGA スクール時代に求められる新たな学びの推進について本田副所長(熊本市教育センター)と前田准教授(熊本大)がスライド資料をもとに1コマ講義・演習を行った。</p> <p>○GIGA スクール時代に求められる学校マネジメントの実際について、前田准教授(熊本大)がコーディネーターとなり、上野校長(北部中)、村上校長(尾ノ上小)、平野校長(帯山西小)、上妻校長(城南小)が事例提供を行うパネルディスカッションを2コマ枠で行った。</p>

○実施上の留意事項

教職員支援機構との打合せにおいて、多くの教員が参加できるように1日のみ、2日のみに参加希望者も許可し、3日間とも受講した参加者のみに修了証を授与することとした。

新型コロナウイルス感染拡大防止のための方法として、Zoomを利用した遠隔研修方式とし、参加希望者の確認及びZoom等の管理・運営のために講義・演習担当者以外に技術スタッフ2名を配置した。

○研修の評価方法、評価結果

熊本大学で作成した調査項目について鹿児島大学でも検討し、参加者の負担を減らして研修日毎に評価・感想をweb上で回答する形式で調査した。

- ①セミナー申込総数 75名(熊本県45名・鹿児島県30名)
- 全日程欠席者 12名(熊本県7名・鹿児島県5名 1~3日参加者63名)
- 1日参加者 13名(熊本県10名・鹿児島県3名)
- 2日参加者 11名(熊本県6名・鹿児島県5名)
- 3日参加者 39名(熊本県22名・鹿児島県17名)

②アンケート回答者

- 1日目 43名 (大学院在籍者16名 修了者3名 一般24名)
- 2日目 54名 (大学院在籍者19名 修了者2名 一般33名)
- 3日目 49名 (大学院在籍者19名 修了者1名 一般29名)

③セミナー参加者の属性(参加者63名)

- ストレートマスター 3名
- 教諭(現職院生含む) 40名(クアラルンプール日本人学校1名含む)
- 養護教諭 2名
- 主幹教諭 1名
- 教頭 14名
- 校長 2名
- 指導主事 1名

④セミナー講義の4段階評価

講義について次の4段階で評価を行い、1日の特記事項として感想等を自由に記述してもらった結果を以下に示す。

「大変役に立った：4 役に立った：3 あまり役に立たなかった：2 役に立たなかった：1」

<セミナー1日目：43名>

講義1 評価2：0 評価3：8 評価4：35 平均：3.81

講義2 評価2：0 評価3：10 評価4：33 平均：3.77

講義3 評価2：3 評価3：13 評価4：27 平均：3.56

<セミナー2日目：54名>

講義1 評価2：0 評価3：7 評価4：44 平均：3.86(無答：2)

講義2 評価2：0 評価3：17 評価4：35 平均：3.64

講義3 評価2：1 評価3：23 評価4：29 平均：3.53

講義4 評価2：2 評価3：25 評価4：26 平均：3.45

<セミナー3日目：49名>

講義1 評価2：0 評価3：5 評価4：43 平均：3.90

講義2 評価2：0 評価3：5 評価4：43 平均：3.90

講義3 評価2：0 評価3：4 評価4：44 平均：3.92

講義4 評価2：1 評価3：1 評価4：44 平均：3.93(無答：2)

各講義の評価はほとんどが「3：役に立った」、「4：大変役に立った」であり、評価平均も3.45～3.93と高い数値になっている。また、以下に示す自由記述(抜粋)の内容からも本セミナーに対する参加者の満足度は高かったことが示されている。

<自由記述：セミナー1日目>

- ・エンゲストロームの活動理論を初めて知り、様々な場面に置き換えて考えられることが分かったので、やってみたくなった。
- ・活動理論、初めて知りました。子供たちの学習も、私たちの職場環境も活動理論で見直すことができるということが、大きな発見でした。子供たちのことは前向きに考えがちですが、職員間のことは半ば諦める部分もあった自分を反省し、前向きに何かできることから始めていこうという気持ちになれました。ありがとうございました。
- ・講義2の活動理論は、仕掛けを考えるうえで明確な視点になると感じた。隠れたカリキュラムのような具体的な手立てではない取り組みは、どのように考えればいいのか新しい問いをもつことができた。
- ・組織開発と協働学習のための「活動理論」入門について、とても興味深く研修を受けることができました。学校組織をこれからどのようにより良くしていくか、ぜひ校内研修でも活用していきたいと思います。また、自分のクラスで児童一人一人に思考ツールの一つとして持たせておきたい考え方なので、クラスでも活用していきます。
- ・改めてカリキュラム・マネジメントの重要性を理解することができた。特に大塚教授の具体的なマネジメント法は3学期からの教育実践に活かせるものばかりであった。今日の研修で学んだことをミドルリーダーとして積極的に実践していきたい。

<自由記述：セミナー2日目>

- ・奈須先生のお話、とても興味深かったです。自分の教材研究がいかに浅かったか、気づかせて頂きました。現在は中学校で理科の教員をしておりますが、昨年度まで小学校勤務でしたので、ごんぎつね、ふりこ、空気の圧縮、1つ分のいくつ分のお話、子供の反応が目に見えるようで理解しやすかったです。中学校での横の連携には、日々難しさを感じていて、子供たちに協働的な学びを指導する私たちが協働的に動かなくてどうするの?と心の中で叫んでおります。まずは私がいろんな先生方とつながって、教科間の距離が少しでも近くなればよいなと思ってお

ります。新しい気付き、発見がたくさんありました。ありがとうございました。

- ・学校のランドデザインを管理職だけでなく、職員全体で作成していくことやランドデザインに書かれてあることが、どの教育活動につながっているかを確認することでより効果が上がると思いました。
- ・熊本の学び推進プランは本校でも取組を行っているので、古田所長のお話は大変興味深く拝聴しました。子供たちをどのような姿に育てたいかを明確にし、学校全体で取り組めるよう3学期に仕組んでいこうと思いました。
- ・どの講義も大変勉強になった。特に横島小学校の取組は、若手やミドルリーダーが率先的に学校運営に携わっている姿がよく分かった。私もミドルリーダーとして上と下を繋ぎ、積極的に学校運営に携わり、前向きに実践していきたい。
- ・奈須先生のお話、もっとお聞きしたかったです。今日は、多くの実践を紹介していただき、とても参考になりました。最後の時間に菊池南中学校の実践を伺い、ESDとSDGsの両方をきちんと位置付けて実践され、生徒の姿として成果が表れているところが印象的でした。総合的な学習の時間に委員会活動を10時間行っていて、特別活動との関連が図られていることが印象的でした。そこで、この総合10時間で、生徒はどのように個人の課題を設定して探究しているのだろうと思いました。

<自由記述：セミナー3日目>

- ・午前中の中川教授の講話は、いろいろな意味で納得しながら拝聴しました。デジタルとアナログの融合は、4月からの学校生活でチャレンジしたいテーマの一つです。
- ・ICT導入に関して、個別の学びを最適化することに終わらせず、学校で学ぶ意味をしっかりと持たせること。一人一台になることを考え、活用すること。やり方は本当に様々であるのでトライ&エラーが大切である。
- ・楠小学校の事例は、実践内容が具体的でとても分かりやすかったです。現在勤務している中学校は極端に校内研修の時間が少なく、物足りなさを感じています。①めあて②対話③ふりかえり重点事項も分かりやすかったです。自分をふりかえり、対話がまだまだ欠けていると感じましたので、ICTを活用した伝え合いの場づくりにチャレンジしていきたいです。
- ・今日の講義全体を通してですが、特にパネルディスカッションで様々な話を聞いたり、協議する中で「わくわく」しました。これから何をしようか、どんなことができるだろうか、もっとできることがあるのではないかと・・・これからの可能性を探っていきたいと思えます。そのためにもミドルリーダーとして常にアンテナを張り新しい情報を取り入れ、先生方にも紹介できるようにしていきたいです。
- ・パネルディスカッションの時間が大変充実していました。ミドルリーダーの資質を学ぶとともに、どのような若手教師が求められているのかということも学ぶことができました。
- ・パネルディスカッションでは、前田先生のファシリテート、4名の校長先生それぞれのお考え、大変勉強になりました。熊大ストマスの意見にも光が当たったこともよかったです。 「具体的なお話から抽象（キーワード）にまとめる」というグループ活動も短い時間ながら大変充実した話ができ満足です。

⑤研修内容の活用方法

今回のセミナーで学んだことをどのように活用したいと考えているかセミナー2日目の回答（複数回答あり）を分析すると、以下に分類された。

- ・教員研修の企画に活用：3名
- ・校内研修に活用：24名
- ・自分の教育実践に活用：29名

まずは自らの日々の教育実践に活かすとともに、多くの教師と協働してカリキュラム・マネジメントを実践できるように教員研修や校内研修に積極的に活用したいと考えていることが分

かる。

⑥今後、希望するセミナーの内容

希望するセミナーの内容について、セミナー2日目の回答を分類すると、以下のように分類された。

- ・学校組織マネジメントやカリキュラム・マネジメント：10名
- ・ミドルリーダー及びファシリテーション：6名
- ・GIGA スクール：3名
- ・若手教員育成セミナー：3名
- ・協議や演習：3名
- ・その他：9名（特別支援教育、評価、共有ビジョン、生きて働知識、業務改善、新しい情報、理論と実践両方を学べる内容など）

今回のセミナーで設定した内容を希望する傾向が見られることから、今回のセミナーは受講者のニーズにマッチした講義内容であったことが分かる。

⑦オンライン（Zoom）を活用した研修と対面での研修を比較した感想

今回は、新型コロナウイルス感染拡大防止のために、Zoomを活用したオンライン研修とした。受講者がその形態をどのように感じたか確認するために、感想を求めた。2日目の回答を分類すると以下のようにまとめることができた。

- ・オンライン研修の良さを実感した：27
- ・オンラインでも対面でもどちらの方法もよさがある：3
- ・話し合いを行う場合は、対面がよい：6
- ・機器操作に慣れない・目の疲労・孤立感：5
- ・付箋の活用、グループ討議の工夫等：3

Zoomを活用したオンライン研修方式について、遠方からの参加ができる、著名な講師の話が気軽に聞くことができる、子どもがいても自宅で研修に参加できる、管理職など忙しい職種でも参加しやすいなどの肯定的な感想が多数を占めている。海外の日本人学校に在籍している教員が1名ではあったが参加するなど場所を問わず、旅費、滞在費などを必要としない研修は、筑波や東京などから遠い地方の教員にとって中央の著名な講師の話聞く機会を確保したり、隣県といえども交流の少ない熊本や鹿児島教員が相互交流したりできるよい方法であることを実感できたようである。一方、話し合いを行う場合は対面の方がよい、タイムラグや機器の不具合で音声が出ない参加者もいたとの感想も一部あったが、ブレイクアウト機能の活用により、予想以上に話し合いができたと感じた参加者が多かった。

○研修実施上の課題

新型コロナウイルスの流行もあり、開催時期を冬休み期間に設定し、さらにZoomを活用した遠隔方式で行うことで、新型コロナウイルス感染拡大防止の対応を行った。年末2日、年始1日と日程を分割せざるを得なかったが、1日ごとに研修内容のテーマを分けたことで、関心のあるテーマのみを受講できた参加者もいた。

本年度は、セミナーの企画、教職員支援機構との講師等の調整、熊本県・市、鹿児島県・市の各教育委員会への後援申請、受講者募集の依頼、セミナー当日の運営を熊本大学がメインとなって運営したが、教員スタッフだけではなく、事務方の総務係、会計係、Zoom運営の技術担当者など多くの方の協力があって実現できた。南九州プラットフォームの機能をさらに充実させ、南九州アライアンスセンターとするための組織と研修内容等の検討を重ねる必要がある。

(2) 鹿児島大学教職大学院修了生及び修了生の在籍校への支援プログラム

○研修の背景やねらい

鹿児島大学教職大学院は、平成 29 年度に設置され、平成 31 年 3 月に第 1 期生、令和 2 年 3 月に第 2 期生が修了した歴史の浅い教職大学院である。教員の養成・採用・研修の一体的改革を推進する重要な役割を担う教職大学院にとって、在学生への指導はもちろんのこと、修了後に様々なポジションで働く修了生が、教職大学院で追究した研究テーマを継続して研究したり、学校や行政機関における教育課題を解決したりするためには、教職大学院修了後も様々なフォローが必要である。教職大学院のもつシンクタンク機能やコンサルテーション機能を活用して修了生支援を行うことは、教職大学院の使命でもあり、修了生及びその在籍校等への支援の方策を検討することで明らかになる成果や課題を教職大学院のカリキュラムや現職教員研修の内容などに将来的に反映させることを目的とした。

○対象、人数、期間、会場、日程、講師

対象：鹿児島大学教職大学院平成 30 年度修了生 12 名、令和元年度修了生 16 名 計 28 名

期間：令和 2 年度（単年度：委託契約後～令和 3 年 2 月頃まで）

方法：教職大学院の修了生は、臨時的任用教員、新規採用教員、中堅教員、教頭、指導主事など教職経験や職種によってニーズがそれぞれ異なると予想されたため、次の 5 種類の支援方法を提案した。

- ① 成果報告会及び情報交流会
- ② 修了生対象オフィスアワー
- ③ 教職大学院スタッフとの共同研究
- ④ 自主学習会
- ⑤ 修了生及び在籍校等への支援

○各研修項目の配置の考え方（何をどの程度配置すべきと考えたか）

修了生及びその在籍校等のニーズはそれぞれ異なるために、具体的な支援方法の②～⑤の内容は修了生等の要請があった場合に対応するようにした。①については、修了生の負担にならないように会の案内を行い、参加希望者のみが参加する形式で実施するようにした。

○各研修項目の内容、実施形態（講義・演習・協議等）、時間数、使用教材、進め方

項目	内容	方法	実施状況
成果報告会等	教職大学院が実施する成果報告会及び 2 年生の中間報告会等への参加と修了生の実践報告の機会とする。	2 年生の中間報告会（8 月）、成果報告会（2 月末）の情報提供を行い、参加希望を確認する。	中間報告会（8 月） 修了生 9 名参加 成果報告会（2 月） 修了生 17 名参加
情報交流会等	修了生相互の情報交流及び在学生、教職員との情報交流を図る機会とする。	2 年生の中間報告会（8 月）、成果報告会（2 月末）終了後に設定する情報交流会の方法についてニーズを確認した上で、開催する。	中間報告会后（8 月） 修了生 8 名参加 意見聴取会（12 月） 修了生 4 名参加 成果報告会后（2 月） 修了生 10 名参加

修了生対象オフィスアワー	教職大学院スタッフがオフィスアワーとして設定している時間を修了生にも提供し、相談等に応じる機会とする。	教職大学院スタッフのオフィスアワーの一覧表を修了生にメールで送付し、ニーズのある修了生がスタッフに直接メール等で相談等を依頼する。	修了生 5 名 20 回活用
教職大学院スタッフとの共同研究	学会等での発表や教育実践研究紀要への投稿などを通して研究発表の機会とする。	教職大学院での研究及びその後の実践等を広く紹介したい修了生と教職大学院のスタッフが共同研究を行ったり、助言を行ったりする。	学会・研修会発表 2 名 3 件 研究論文投稿 2 名 3 件
自主学習会	教員採用試験対策及び学校教育の実務等について具体的に学ぶ機会とする。	学校に勤務している臨時的任用教員等に対して自主学習会の日程等をメールで連絡し、希望者のみが参加する。	修了生 3 名 10 回参加 2 名採用試験合格
修了生及び在籍校等への支援	修了生の具体的な業務や在籍校等の校内研修に対するコンサルテーションの機会とする。	ニーズのある修了生及び在籍校等から教職大学院のスタッフに依頼のあった内容に対応する。	修了生 3 名 3 回活用

○研修実施上の留意事項

本プログラムの周知を図るために、修了生本人及びその在籍校に対して通知文を発出し、中間報告会後の情報交流会の場でもプログラムの趣旨等の説明を行った。また、新型コロナウイルス感染拡大防止を念頭に置き、学校訪問等は了解が得られた場合のみ実施することとし、情報交流会や具体的な支援方法は Zoom 等オンラインでの対応を行うようにした。

○研修の評価方法、評価結果

本プログラムを活用して、支援を受けた修了生から実施状況及び感想等について報告されたものについて以下紹介する。

① 成果報告会及び情報交流会

(事例 1)

学校・修了生	K 市立 H 小学校 K 教諭
期日・時間	令和 2 年 8 月 18 日 18:00～19:00 (Zoom 活用等の事前の助言) 令和 2 年 8 月 19 日 18:00～19:00 (プレゼン発表の事前の助言) 令和 2 年 8 月 20 日 (情報交流会での発表)
方法	Zoom を活用した助言
具体的な支援の内容	○中間発表会終了後の情報交流会において、教職大学院在学時の実践研究内容にその後の実践も加えて発表するために、パワーポイント資料の内容及び Zoom による画面共有を通じた発表方法等について助言を受けた。
効果	○教職大学院在学時の成果報告会が中止となり、令和元年度修了生の研究成果を口頭で発表することによって、参加した在学生及び修了生が研究内容を理解することができた。
感想等	○令和 2 年 2 月末に予定されていた研究成果報告会が中止となり、不完全燃焼の感があったが、その時に作成していたパワーポイント資料を中心に再度研究を振り返ることで、今後の実践の方向性を確認することができた。

	○Zoom を活用することも初めであったため、事前に発表練習を行うことができ、自信を持って発表に臨むことができた。
--	---

令和2年3月修了の2期生は、成果報告会が中止となり、最終発表をする機会がなかったため、8月の2年生中間報告会時に発表機会を設定したいと考えていたが、中間報告会当日が学校の研修や部活動指導を含め様々な業務との関連で、参加できない修了生も多かった。そのため、参加希望者で発表可能と事前に連絡のあった（事例1）のK教諭に2期生代表として発表を依頼した。

令和2年2月時点での成果報告にその後の実践等を加えた内容構成に修正したり、Zoomを使った発表方法に習熟したりするために事前に2回打ち合わせを行ったことで、K教諭自身も自信を持って発表することができ、発表を聞いた他の修了生や在生も大いに刺激を受けたようであった。

修了生の中間報告会及び成果報告会その後の情報交流会への参加を促すためにも、期日設定の工夫及び早めの連絡、参加しやすい内容の検討を行う必要がある。

② 修了生対象オフィスアワー

（事例2）

学校・修了生	K市立H小学校 K教諭
期日・時間	令和2年5月19日 18:00～19:00
方法	メール（文書）
具体的な支援の内容	不登校児童の支援方法及び保護者対応について
効果	○児童や保護者との対応について、共感的、受容的に対応するように心がけることができた。 ○改善を図ることが難しい事例なので、SSWや中学校との連携も視野に入れて行動することができた。
感想等	○家庭や児童、保護者の様子や状況について、専門的に助言や指導をもらうことで対応の仕方が変わってきた。大変ありがたいシステムなので、今後とも活用したいと思う。

（事例3）

学校・修了生	K市立I中学校 Y教諭
期日・時間	令和2年5月1日～5月30日
方法	対面での支援
具体的な支援の内容	○大学のiPadを貸していただき、一人一台端末持ち帰りの効果を検証することとした。具体的には中学1年生の1クラスでALTに自己紹介をするという授業で、自分の好きなものなどをタブレットで写真に撮って、見せながらプレゼンテーションを行った。普段学校に持ってくるものが許可されていないものなどを具体的に紹介するのに、タブレットを使うことで生徒のモチベーションも高まり、また家庭で自己紹介の練習を動画に撮って練習する姿も見られた。何度か大学の先生に助言をいただきながら、実証授業を行い、大学の研究紀要にも単著で投稿した。
効果	○GIGAスクール構想実現前に、英語科でどのようなことができるのかを実証することができた。学校では端末が不足している上、持ち帰りが許可されていないため、貸していただくことで実証につなげることができた。また、保護者の意見もうかがうことができた。
感想等	○壊してしまうことを恐れて、家庭へ持ち帰ることをためらう生徒も中に

	<p>はいたが、ほとんどの生徒が主体的に課題に取り組もうとする姿が見られ、持ち帰りの効果と課題を見出すことができた。</p> <p>○数回対面での支援をいただき、実証授業に向けてのアドバイスだけでなく、他の学校の状況などもうかがうことができ、勉強になった。来年度の英語研究会の九州大会で発表する予定なので、それまでにまた機会があれば是非支援をいただきたいと強く思う。</p>
--	---

オフィスアワーについては、在學生を対象として教職大学院スタッフが学生への対応可能時間帯を提示し、学生が事前にスタッフにアポをとり、相談や研究等の助言を受けることができるように設定したものである。修了生にもその時間帯についての情報提供を行うことで、必要に応じてスタッフから直接助言を受けることが可能となった。

本年度は、勤務との関係もあり修了生のオフィスアワーの活用は少なかったが、活用した（事例2）の修了生は、不登校児童への対応について助言を受けてSSWや中学校との連携を図ることができたことを報告している。また、（事例3）のiPadを活用した授業づくりについて積極的に助言を受けた修了生は、GIGAスクール構想への具体的な対応や実践のまとめを研究発表しようという意欲的な取り組みを行っている。このように、教職大学院のスタッフに相談や助言を求めることができるオフィスアワーの時間帯を定期的に提供することは、修了生が気軽に活用できるソーシャルサポートのリソースとして重要であるため、実際の利用は少なくとも情報提供を継続していく必要があると考える。

③ 教職大学院スタッフとの共同研究 （事例4）

学校・修了生	K市立N中学校 S教諭
期日・時間	令和2年8月8日 13:00～14:30 令和2年8月19日 17:30～19:00 令和2年8月28日 17:30～19:00 令和2年10月21日 17:30～19:00 令和2年11月22日 10:30～12:00 令和2年11月25日 18:30～21:00 令和3年2月23日 10:00～11:30
方法	対面での支援及びZoomを活用した支援
具体的な支援の内容	○「未来を拓くかごしまの教育」シンポジウムにおける教職大学院での学びの発表に対する助言。 ○日本社会科教育学会課題研究における事例発表への助言。 ○研究論文執筆に対する助言。
効果	○発表の機会を複数いただいたことで、研究内容に対してさまざまな方と交流することができた。 ○探究課題に対し、多面的に考察する視点を得られた。 ○発表を論理的に構成でき、わかりやすく伝えることができた。
感想等	○本年度は、発表や報告の機会をいただき、探究課題の成果を広く発信することができた。日々の学校の業務の中で一人ではなかなか深められないが、大学の先生から指導を受けることで、研究や実践の省察ができた。 ○教職大学院での学びと、現場の実情とのギャップで悩むこともあったので、大学を訪れたり、大学の先生方と話したりすることで、考えの整理ができたと思う。自分の探究や実践には大学のサポートが得られるというのはかなり心強いと思う。

(事例 5)

学校・修了生	K市立K小学校 T教諭
期日・時間	令和2年6月～11月 継続的に複数回助言を受けた。
方法	Zoomを活用した支援
具体的な支援の内容	○11月7日に開催された第46回全日本教育工学研究協議会全国大会（鹿児島大会）で研究発表をするために、在学中から指導を受けていた教職大学院の先生及びその関係者（県内外の学校現場の先生、他大学の教員や大学院生）から、オンライン上で、スライド発表の指導いただいた。他の大学院生との交流場面を設定していただき、県外の情報も共有できた。鹿児島大学実践研究紀要第30巻への投稿に際し、在学時の研究内容とは異なる視点で分析し直した内容についてメールや対面で定期的に指導・助言を受けた。
効果	○自分では気付きづらいスライドの細かい修正点（行間など）をアドバイスしていただいた。
感想等	○大学院を修了しても、ご指導をいただけるので、本当に感謝している。今回得られた知見や成果を、勤務校でも何らかの形で活かせるようにしたい。

(事例 6)

学校・修了生	K市立I中学校 Y教諭
期日・時間	令和2年8月30日
方法	メールでの支援
具体的な支援の内容	○教職大学院1年目の高度化実習で附属中の生徒会について観察し、ファイリングした内容と今年度の生徒会の取り組みと比較、論文としてまとめた内容についてメールを通じてやりとりを行い、共同研究論文として研究紀要に投稿した。
効果	○大学院時代の記録と本年度の様子を比較する中で、再度理論の大切さを学ぶことができ、現籍校でも効果を実証したいと思った。
感想等	○約2年前に学んだことを、勤務している学校の現状と合わせて考える良いきっかけにもなり、視野を広める上でも勉強になった。 ○中間発表会や成果報告会など計画されているが、なかなか出向いていくことが難しく、申し訳なく残念に思っている。会に参加できなくても資料などを共有するだけでもできたら嬉しく思う。

(事例 4) の修了生は、大学院修了後、在籍校で教務主任を務めながら学校運営に積極的にかかわるとともに、教職大学院在学時の研究を鹿児島県内の教員が参加する研修会で発表したり、所属する学会で発表したりするなど意欲的に実践研究に取り組んでいる。助言に当たる教職大学院スタッフも修了生支援の必要性を理解し、修了生のニーズに応じてオフィスアワー以外の時間帯でも助言を行うなど、修了生の研究を側面から支援した。

(事例 5) の修了生は、学部卒院生で教職大学院修了後は新規採用教員として初任者研修に取り組む傍ら、教職大学院時の研究を異なった視点で分析し、学会発表や研究紀要論文投稿に挑戦した。在学時からかわりのあるスタッフが継続して助言することで、研究の継続性や研究の質の向上を促すことができた。

(事例 6) の修了生は、教職大学院在学中の実習中に記録した生徒会活動内容と本年度の取組の相違を教職大学院スタッフと共同で分析し、生徒会活動の在り方について検討を加え、研究紀要に共同で投稿するとともに、在籍校での取組の改善等についても考察を深めることができたようである。

修了生は、教職大学院での学びが2年間では完結しないことを研究成果報告書を作成する中で直に体験している。また、大学院修了後に新しい勤務校に異動したり、新しい職務を担当したりして教職大学院での学びをバージョンアップさせる必要があることにも気づいている。しかしながら、学校での様々な業務に追われ、自らの実践をじっくりと省察したり、まとめたりする余裕がないのも事実である。そうした状況があるからこそ、修了生が学会や研修会で発表したり、研究紀要に投稿したりして自らの実践を広く紹介することを通して実践や研究の質を高めることができるよう、修了生のニーズに応じて指導や助言を行うことは重要である。学会発表や研究紀要投稿レベルではなくても、鹿児島県では、毎年1月に多くの地区で実践論文の募集が行われており、実践論文作成への助言も積極的に行っていきたい。

④ 自主学習会
(事例7)

学校・修了生	T村立T小学校 N教諭
期日・時間	令和2年5月～教員採用試験二次試験当日まで(不定期 6回)
方法	対面での支援 Zoomを活用した支援
具体的な支援の内容	○教員採用試験対策 ○面接対策
効果	○これまでは、直接研究室や大学に行ってしか受けることができなかった試験対策であるが、Zoomを活用することによって、離島に勤務している臨時的任用の教員も受けることができた。また、学習会に参加することで面接練習や試験勉強を他の人と一緒になって行う機会を得ることができたことは、とても有り難い機会であった。 ○面接指導についても、様々な分野で学問に励んでいる大学生や教員の方と一緒に勉強することができたので面接指導における受け答えの仕方や解答するときのアイデアなど様々な勉強をすることができた。 Zoomの画面越しではあったが、対面で行う面接練習がやはり試験を受ける上で大事になってくることを改めて感じる事ができた。 ○ネット回線の問題で、話している途中で内容が途切れてしまったり途中で止まったりしてしまい迷惑をかけてしまうことがあった。場所によってはそうなる人も出てくるのではないかと思った。
感想等	○離島やへき地で教鞭を執る先生方にとっては特に必要なものであると感じた。試験勉強を行うなかで、教員として離島での勤務のことや小規模校の実態についても話すことができ、色々な人と教員という仕事の多様性について共有をすることができた。自分が学生時代の時も離島やへき地で教鞭を執っている先生の話は聞いてみたいと思っていたので、学生にとってはとてもいい機会になるのではないかと思う。

教職大学院の修了生は、誠に多様である。現職教員の修了生は、学校の中堅教員として活躍するだけでなく、教頭や指導主事等に登用される者もいる。学部卒の修了生は、新規採用教員として赴任する者、臨時的任用教員として働きながら教員採用試験を受験する者もいる。

鹿児島県では、長らく教員採用試験の倍率が高く、現役学生の合格率が3割程度の時期が続いた。ここ1、2年で小学校教員の採用が増えているが、中学校・高等学校の教員採用は依然厳しい状況が続いている。教職大学院の学部卒学生に対しては、在学中から教員採用試験対策の自主学習会を開催しているが、大学院修了後も自主学習会に参加できる工夫をしている。平日に勤務している臨時的任用教員が参加しやすいように土日や長期休業中などに学習会を設定したことで、(事例7)の修了生のように、離島に勤務している場合でもZoomを活用して学習会に参加し、面接や集団討論などを現役の学生と一緒にいき、採用試験に合格することができた。

また、現役の学生にとっては、離島の多い鹿児島県の教員になるために離島の実情を知ることとは重要なことであり、学習会に参加している臨時的任用教員などから離島やへき地教育について学ぶよい機会となったようである。

⑤ 修了生在籍校等への支援

(事例 8)

学校・修了生	I 市立 T 中学校 T 教諭
期日・時間	令和 2 年 4 月 28 日 14 : 00 ~ 15 : 30
方法	Zoom での支援
具体的な支援の内容	○校内研修「子供の学びに視点を当てた研究授業」の指導助言者として教職大学院の先生に御指導いただいた。
効果	○子供の学びに視点をあてた研究授業は、本校で初めての取り組みだったが、これまでの授業研究と異なり、教科を越えて盛んな意見交換がなされた。また、授業中の子供の姿から、その子供がおかれている背景にまで話が及び、授業のあり方だけではなく、一人の子供をどう見取り、見守っていくかという話にまで展開する場面があった。
感想等	○初めての取り組みで不安であったが、教職大学院の先生に講話いただいた授業の見方のおかげで、大きな混乱や戸惑いもなく、授業研究は進められた。やはり専門的な知見を有する大学院の先生に助言をいただいたことは非常に大きい。

(事例 9)

学校・修了生	I 立 T 中学校 T 教諭
期日・時間	令和 2 年 5 月 20 日 15 : 00 ~ 16 : 40
方法	Zoom での支援
具体的な支援の内容	○校内研修「子供の学びに視点を当てた研究授業の進め方」の講師として前回に引き続き教職大学院の先生に講話をお願いした。具体的には、メンタルモデルの話、小学校の授業ビデオを見ての気付きの交換など。
効果	○子供の見取りは、教師一人一人で異なるという気付きを全体で共有することができた。お互いを見取りを尊重しあい、授業改善および子供の成長を促していこうという雰囲気になった。
感想等	○原籍校で教職大学院での学びを還元するにあたって、やはり大学の先生方に支援をいただけるとたいへん心強い。修了生だけでは、表面的な内容を伝えるだけで終わってしまう恐れがある。今回は、大学院の先生が授業研究を進めるにあたっての前提となるメンタルモデルの相違の話なども非常に有意義であった。

(事例 10)

学校・修了生	K 町立 S 小学校 M 教頭
期日・時間	令和 2 年 12 月 5 日 13:00~14:00 令和 2 年 12 月 21 日 10:00~16:45
方法	事前打ち合わせ Zoom 学校訪問での対面での支援
具体的な支援の内容	○事前打ち合わせ：大学院での学修内容と現在の状況の結びつきについての確認 ○授業参観：修了生同士の小学校を結んだ小学校 3 年生の社会科の遠隔授業の様子及び教頭の職員支援について

	○校内研修：カリキュラム・マネジメントについて
効果	○本校は、国立教育政策研究所の指定を受け教育課程の研究に取り組んでいる。先進校の実践を基に、本校に合ったカリキュラムを作成し、実践してきた。 ○職員研修で、教職大学院の先生から本校職員へカリキュラムの大切さや本校の取組を学術的に価値づけしていただいた。このことによって、職員が理論と実践の往還の大切さをより深く理解することができた。
感想等	○大学院を修了し、学校経営について学修したことを実践している。事前に Zoom にて現状を伝えていたので、こちらのニーズに合った支援を行っていただいた。特に職員研修にて、本校の研究テーマである教育課程について講話をしていただき、職員の資質向上を図ることができた。

(事例 8、事例 9) は、同じ修了生の在籍校への支援報告である。校内研修の充実を図り、教師の授業力、生徒の学びの見取りを深めるために教職大学院で指導を受けたスタッフを講師として研修を計画しているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため Zoom による遠隔方式での講話であった。学校にとっては馴れない状況での研修ではあったが、メンタルモデルなど専門的な視点からの助言が有意義であったことが分かる。また、遠方の学校まで直接でかける時間が省けたことは、大学院スタッフにとっても効率的に業務を行うことができたようである。

(事例 10) は、教職大学院修了後、教頭として離島の小学校に異動した修了生及びその在籍校に対する支援事例である。修了生支援として行った本プログラムで唯一学校を直接訪問して、校内研修への助言を行うことができた事例である。当該学校は国立教育政策研究所の研究指定を受けてカリキュラム開発に取り組んでおり、スタッフからの助言により研究に対する学術的な価値を改めて確認することができたようである。また、学校訪問をした当日は、修了生同士での Zoom を活用した授業実践も参観することができた。鹿児島県内で 400 km も離れた 2 つの学校で環境の違いによる農業の特色を相互に学び合う授業の様子を参観し、修了生が相互に連携して教育効果を高める努力をしている現状を理解することができた。

⑥ 修了生の求めているアフターフォロー及び相互交流方法

令和 3 年 2 月に修了生 28 名に対して求めているアフターフォローの内容と修了生相互の交流方法について自由記述のアンケート調査を実施し、22 名から回答(複数回答あり)があった。回答としては、在籍校の課題解決・校内研修等への助言(8)、個別相談・オフィスアワー(4)、研修会等の情報・学びの機会の提供(3)、現状のアフターフォローの継続(4)、気軽に集まる場の確保(3)、教職大学院のシステムの周知・その他(3)であり、本年度実施した支援内容とほぼ同じ内容についての希望が出されている。中でも、修了生個人に対する支援だけでなく在籍校の課題解決・校内研修等への助言を多く求めていることから、各学校の中核として活躍する修了生が直面している課題解決に教職大学院として積極的に関わっていく必要があると考える。また、「定期的に研修会や成果報告会等の案内や連絡をいただけることがうれしいです。業務に追われ、なかなか自分の実践を見つめ直すことが難しい現状の中で、教職大学院からの連絡は自分を大学院時代の感覚に戻してくれるような気がしました。そういったつながりが残されていると感じさせてもらえることがありがたいです。」「今年度活用することができなかったが、オフィスアワーの時間等での相談体制はとてもありがたいと感じた。」など、直接的な支援を受けることができなくても、教職大学院からの研修会やオフィスアワー等の連絡が届くだけでも、教職大学院との繋がりを感ずることができるという感想があり、修了生への情報提供の重要性が示されている。

修了生の相互の交流方法としては、Zoom 等のオンラインを活用した交流会(11)、対面でのワークショップ、茶話会・懇談会等(4)、報告会等に合わせた交流会(4)、ざっくりと語り合える場(2)、その他(2)などが回答された。具体的には、「年に一度、教職大学院の修了

生（現役も）が集えるような会があればいいのではないのでしょうか。現在の教職大学院の取り組みとか学生の研究をグループでゆるく話し合うような。懇親会も。」「軽いお茶会などがあれば参加したいですが、今は厳しい状況ですね。ズームで大学の先生のミニ講義などあれば参加したいです。その内容で質疑応答したら交流になると思います。」「現状のような成果報告会の際に交流会を開けばいいと思います（幹事を通して）。」「オンライン語り場を定期的に（2ヶ月に1回第〇週の〇曜日〇時と決めておく）開催する。」「修了後は、学校現場や修了生本人の置かれている状況がそれぞれであることが考えられるので、現状についてざっくりと語り合える場があると良い。」などが記述されており、本来であれば対面で懇親会等も含めた交流会を求めているが、Zoom等での気軽な交流機会の設定が現実的であると考えることが分かる。

令和2年8月の2年生の中間報告会後に行った交流会での感想には、修了生相互の情報交流のよさだけでなく、在學生と修了生が交流することで、2年次の実践研究の進め方や最終的な成果発表のイメージ、教職大学院修了後の勤務状況などについて在學生が具体的に学ぶ機会になったとの感想も多く寄せられ、在學生との交流においても効果的であることが示唆された。

○研修実施上の課題

鹿児島大学教職大学院は、現職教員学生と学部卒学生と一緒に学ぶスタイルであり、在学中は教職経験が異なっても同期の大学院生として共に学び、議論する仲間である。しかし、大学院修了後は、教頭や指導主事に登用される者、中堅教員として学校運営の中核として力を発揮する者、新規採用教員、臨時的任用教員など様々な立場で学校教育に携わり、その教職経験やニーズも異なる。したがって、教職大学院修了生がどのような立場でどのようなニーズを持ちながら日々の教育活動に取り組んでいるのか実情をしっかりと把握し、ニーズに応じて適切な対応ができるようにする必要がある。鹿児島大学教職大学院は、令和3年3月で修了する3期生を合わせて41名と規模の小さな歴史の浅い大学院である。その特色を活かし、修了生支援を行うことで、その在籍校や近隣の学校へも教職大学院の持つシンクタンク機能やコンサルテーション機能を波及させることに繋がると考える。

教職大学院が提供できるサポート内容について情報提供することで、修了生がニーズに応じてサポートを受けることができるシステムを構築し、修了生への継続的なサポートを充実させていくためにも教職大学院内での修了生支援にかかるコンセンサスを確立し、業務分担や修了生との連絡窓口などを明確化するとともに修了生支援に必要な予算も計上していく必要がある。

3 連携による研修についての考察

（連携を推進・維持するための要点、連携により得られる利点、今後の課題等）

南九州プラットフォームを活用するという点では、平成30年度からスタートさせた合同セミナーについては、成果は得られつつある。平成30年度、令和元年度を鹿児島大学が中心となって企画・実施したが、本年度は、熊本大学が教職員支援機構との十分な協議を行った上で、熊本県教育委員会及び熊本市教育委員会との連携の下、3日間のテーマ（教職員の協働、カリキュラム改善、ICT活用）に即した素晴らしい講師陣を多数迎えて充実した合同セミナーが実施された。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からZoomによる遠隔方式での開催が功を奏した形でもあったが、熊本県及び鹿児島県の教員（海外の日本人学校在籍者を含む）が63名受講できた。3日間全ての講義を受講した43名には履修証明書を発行した。今後、本格的に検討すべき履修証明プログラム化のための素地が3年間の取組で具体化しつつある。

次年度は、鹿児島大学が中心となって企画・実施していくことになるが、本年度の成果を継承しつつ教職員支援機構・熊本大学との連携を図り、両県での開催が難しいテーマ（学校経営やカリキュラム・マネジメントなど）について引き続き計画していきたいと考える。

教職大学院修了生及びその在籍校等に対する支援は、教職大学院開設後歴史の浅い現状を鑑み、教職大学院の学校教育に果たす役割を多くの教職員に理解してもらうためにも教職大学院の使命の一つであるとの認識に立って、積極的に取り組んで行く必要があると考える。教職経験やポジションの異なる修了生が、それぞれのポジションで教職大学院での学びを活かし、学校教育の充実を図るために修了生のニーズに応じたサポート体制をシステム化して実践することで、修了生及び在籍校等へのサポートが充実するのみならず、実践を通して明らかになった成果や課題を教職大学院のカリキュラムに反映させるとともに現職教員研修の内容等にも活かすことが大切である。

これらの取組を推進していくためには、教職員支援機構及び熊本大学、鹿児島、熊本両県・市の教育委員会等との定期的なコミュニケーションが必要であり、履修証明プログラムの制度化に向けたメニュー開発には、合同セミナーだけに限らず、教職員研修に提供できる幅広い内容・方法について本格的な協議を行っていく必要がある。

4 その他

[キーワード]

ミドルリーダー、合同セミナー、教職員の協働、組織マネジメント、カリキュラム・マネジメント、ICT活用、教職大学院、修了生支援

[人数規模]

A. 10名未満 B. 11～20名 C. 21～50名 D. 51名以上

補足事項（合同セミナー参加者：63名（1日～3日間受講者総数））

（鹿児島大学修了生支援活用者：56名（複数回活用含む））

[研修日数(回数)]

合同セミナー

A. 1日以内 (1回) B. 2～3日 (2～3回) C. 4～10日 (4～10回) D. 11日以上 (11回以上)

修了生支援

①成果報告会・中間報告会・情報交流会

A. 1日以内 (1回) B. 2～3日 (2～3回) C. 4～10日 (4～10回) D. 11日以上 (11回以上)

②修了生対象オフィスアワー

A. 1日以内 (1回) B. 2～3日 (2～3回) C. 4～10日 (4～10回) D. 11日以上 (11回以上)

③教職大学院スタッフとの共同研究

A. 1日以内 (1回) B. 2～3日 (2～3回) C. 4～10日 (4～10回) D. 11日以上 (11回以上)

④自主学習会

A. 1日以内 (1回) B. 2～3日 (2～3回) C. 4～10日 (4～10回) D. 11日以上 (11回以上)

⑤修了生及び在籍校等への支援

A. 1日以内 (1回) B. 2～3日 (2～3回) C. 4～10日 (4～10回) D. 11日以上 (11回以上)

補足事項（オフィスアワー、自主学習会は参加者がいない場合も実施した回数で回答）

【担当者連絡先】

●実施者 ※実施した大学、教育委員会等について記入すること

実施機関名	鹿児島大学大学院教育学研究科学校教育実践高度化専攻	
所在地	〒890-0065 鹿児島市郡元1丁目20-6	
連絡担当者	所属・職名	鹿児島大学大学院教育学研究科学校教育実践高度化専攻・教授
	氏名（ふりがな）	迫田 孝志 （ さこだ たかし ）
	事務連絡等送付先	〒890-0065 鹿児島市郡元1丁目20-6
	TEL/FAX	099-285-8913
	E-mail	sakoda@edu.kagoshima-u.ac.jp

●連携機関 ※共同で実施した機関について記入すること

連携機関名	熊本大学大学院教育学研究科教職実践開発専攻	
所在地	〒860-8555 熊本市中央区黒髪2丁目40-1	
連絡担当者	所属・職名	熊本大学大学院教育学研究科教育実践開発専攻・教授
	氏名（ふりがな）	藤中 隆久 （ ふじなか たかひさ ）
	事務連絡等送付先	〒860-8555 熊本市中央区黒髪2丁目40-1
	TEL/FAX	096-342-2636
	E-mail	fujinaka@educ.kumamoto-u.ac.jp